

2023年度中間期 決算概要

2023年11月13日

中間期決算ハイライト

連結粗利益

445億円

前年同期比+12億円
進捗率52%

ビジネス利益

250億円

前年同期比+54億円
進捗率82%

親会社株主純利益

120億円

前年同期比▲33億円
進捗率50%

中間期決算のポイント

- 連結粗利益は、前年同期比12億円増加し、顧客関連ビジネスを中心に好調な実績
- ビジネス利益（連結実質業務純益＋株式等関係損益）は、前年同期比54億円増加の250億円。あおぞら型投資銀行ビジネスが好調に推移し、ビジネス利益に貢献
- 与信関連費用は、海外不動産ノンリコースローンにつき追加的に引当金を計上したこと等により第2四半期に90億円、中間期で99億円の費用を計上
- 親会社株主純利益は120億円。通期業績予想（240億円）に対し50%の進捗
- 有価証券評価損は、3月末比287億円増加の926億円。主に円安の影響（136億円）および実現益の計上（国債等債券損益64億円、株式等関係損益94億円）による増加

第2四半期配当：38円 / 1株当たり（年間配当予想154円の四分の一）

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示しております

損益の概要

	2022年度 中間期 A	2023年度			B - A		2023年度 業績予想	進捗率
		1Q	2Q	中間期 B	増減	増減率		
(単位：億円)								
連結粗利益	433	177	268	445	+12	+2.9%	860	51.9%
資金利益	272	120	131	251	-20			
非資金利益	160	57	136	194	+33			
経費	-291	-150	-153	-304	-13			
持分法投資損益	8	5	9	14	+6			
連結実質業務純益 (A)	150	31	124	156	+5	+3.8%	255	61.3%
与信関連費用	20	-9	-90	-99	-120			
株式等関係損益 (B)	45	57	36	94	+48			
経常利益	204	73	69	143	-60	-29.5%	310	46.4%
法人税等	-60	-11	-22	-34	+25			
非支配株主純損益	9	5	5	10	+0			
親会社株主純利益	153	67	52	120	-33	-21.7%	240	50.2%
ROE	6.5%	-	-	5.6%	-1.0%	-		
							2023年度計画	
ビジネス利益 (A)+(B)*	196	89	161	250	+54	+27.6%	305	82.1%
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	201	127	167	295	+94	+46.6%		
リテール業務	-20	-12	-11	-23	-2	-12.8%		
マーケット関連業務	15	-26	4	-22	-37	-		

* 連結実質業務純益+株式等関係損益
管理会計ベース

セグメント別実績

- 顧客関連ビジネス（マーケットおよびリテール業務除く）が順調に進捗
 - ・ ストラクチャードファイナンスグループのビジネス利益は、事業ファイナンスグループにおけるLBOファイナンスに係る貸出関連手数料や、不動産ファイナンスグループにおけるREITの売却益等を中心に前年同期比86億円増加
 - ・ 法人営業グループはデリバティブ販売が安定的に進捗、国際ビジネスグループは海外株式売却益の計上も寄与し、ビジネス利益はそれぞれ堅調に推移

セグメント別ビジネス利益

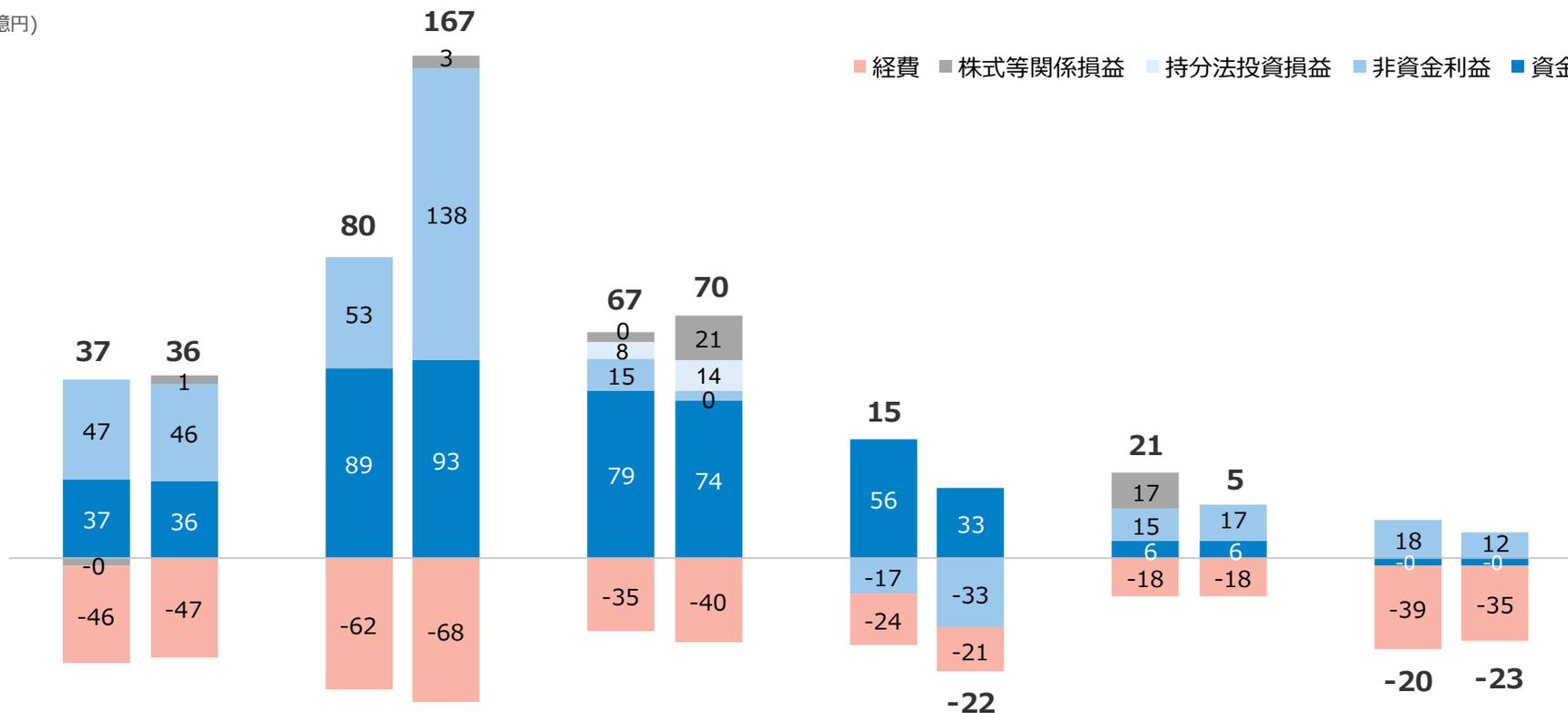
(単位：億円)	2022年度	2023年度			増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
法人営業G	37	18	17	36	-1
ストラクチャードファイナンスG	80	62	104	167	+86
国際ビジネスG	67	43	26	70	+3
マーケットG	15	-26	4	-22	-37
カスタマーリレーションG	0	-10	-7	-17	-18
金融法人・地域法人営業G	21	1	3	5	-15
個人営業G	-20	-12	-11	-23	-2
合計（その他を含む）	196	89	161	250	+54

セグメント別実績

セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)

■ 経費 ■ 株式等関係損益 ■ 持分法投資損益 ■ 非資金利益 ■ 資金利益



2022年度 2023年度
中間期 中間期

法人営業G

- ◆ 事業法人ビジネスG
- ◆ M&AアドバイザーG

2022年度 2023年度
中間期 中間期

ストラクチャードファイナンスG

- ◆ 事業ファイナンスG
- ◆ 環境ビジネスG
- ◆ スペシャルシチュエーションズG
- ◆ 不動産ファイナンスG

2022年度 2023年度
中間期 中間期

インターナショナルビジネスG

- ◆ インターナショナルビジネスG

2022年度 2023年度
中間期 中間期

マーケットG

- ◆ ファイナンシャルマーケットG

2022年度 2023年度
中間期 中間期

カスタマーリレーションG

- ◆ 金融法人・地域法人営業G

2022年度 2023年度
中間期 中間期

- ◆ 個人営業G

あおぞら型投資銀行ビジネス – エクイティ投資（顧客関連ビジネス） –

- エクイティ投資による実現損益は97億円の利益を計上、エクイティ資産残高は2023年3月末比微減
 - ・ 不動産関連エクイティは、不動産エクスポージャーにかかるリスクコントロールの観点からのREIT売却等により52億円の利益を計上
 - ・ バイアウトファンドは、アジアファンドの棚卸に伴う評価額切り下げにより損失計上が続いているものの、第2四半期は国内ファンドで大型のエグジットが複数実現したことにより利益計上、中間期実績は前年同期比+6億円
 - ・ ベンチャーファンドは、一部の海外ファンドの棚卸に伴う評価額切り下げにより損失計上となっているほか、国内ファンドは管理報酬の費用計上により、中間期実績は前年同期比▲10億円
 - ・ エクイティ資産残高は、REIT売却等により不動産関連エクイティが大きく減少した一方、事業再生債権投資ならびに国内ベンチャーデットファンドへの出資によりベンチャーファンドが増加

実現損益*1

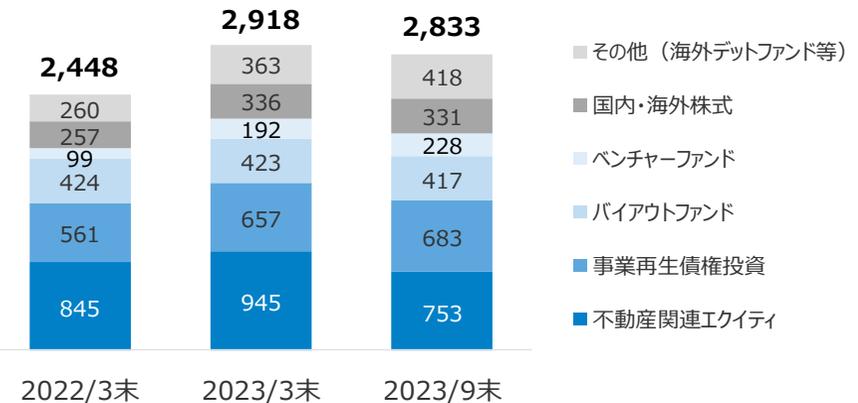
(単位：億円)	2022年度 中間期 A	2023年度			増減 B - A
		1Q	2Q	中間期 B	
不動産関連エクイティ	14	25	27	52	+37
事業再生債権投資	8	3	2	5	-2
バイアウトファンド	7	-4	17	13	+6
ベンチャーファンド	4	-2	-3	-6	-10
国内・海外株式	22	26	2	29	+6
その他（海外デットファンド等）	4	1	1	2	-2
合計	62	49	47	97	+35

*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

*2 管理会計ベース、顧客関連ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

エクイティ資産残高*2

(億円)



<参考> 株式等関係損益*3

(単位：億円)	2022年度 中間期 A	2023年度			増減 B - A
		1Q	2Q	中間期 B	
株式等関係損益	45	57	36	94	+48

*3 純投資に係る損益を含む

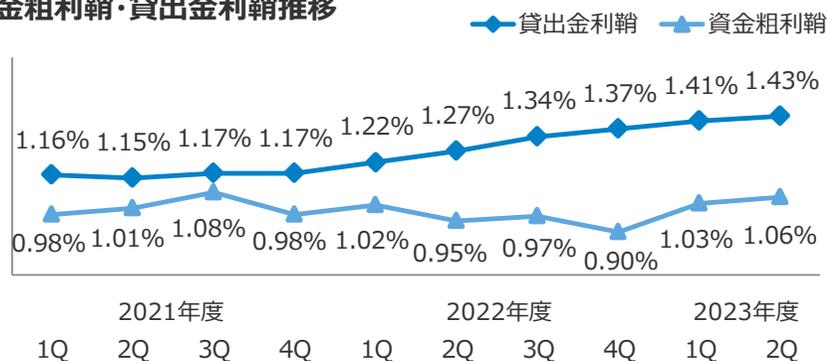
資金利益

- 資金利益は、前年同期比20億円減少の251億円
 - 貸出金にかかる資金利益は、運用残高の増加および利鞘の増加により前年同期比約60億円増加
 - 有価証券にかかる資金利益は、米国金利上昇に伴う利鞘縮小により前年同期比約40億円減少
 - 手元流動性を含むその他資産に係る資金利益は、海外金利上昇の影響もあり前年同期比約40億円減少
- 資金粗利鞘（NIM）は、貸出金利鞘の拡大および投資信託解約益の寄与もあり、前年同期比7bps改善

(単位：億円)	2022年度	2023年度			増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
資金利益	272	120	131	251	-20
資金運用収益	474	406	442	849	+374
貸出金利息	342	311	336	648	+305
有価証券利息配当金	122	77	85	162	+39
うち、投資信託解約益	10	20	21	41	+31
その他	8	17	20	38	+29
資金調達費用	-201	-286	-311	-597	-395
うち、預金・譲渡性預金利息	-48	-34	-35	-70	-21
うち、レボ利息等	-30	-38	-51	-89	-59
うち、スワップ支払利息	-107	-199	-209	-408	-301

(単位：億円)	2022年度	2023年度			増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
資金運用勘定平均残高	57,737	58,726	60,834	59,786	+2,049
資金運用勘定利回り	1.63%	2.77%	2.88%	2.83%	+1.20%
貸出金 平均残高	35,939	39,641	41,054	40,351	+4,412
貸出金 利回り	1.90%	3.15%	3.25%	3.20%	+1.30%
有価証券 平均残高	14,200	13,732	14,532	14,134	-65
有価証券 利回り	1.72%	2.25%	2.33%	2.29%	+0.57%
資金調達勘定平均残高	61,670	65,844	67,782	66,819	+5,148
資金調達勘定利回り	0.65%	1.74%	1.82%	1.78%	+1.13%
資金粗利鞘（NIM）	0.98%	1.03%	1.06%	1.05%	+0.07%
貸出金利鞘	1.25%	1.41%	1.43%	1.42%	+0.17%
有価証券利鞘	1.07%	0.51%	0.51%	0.51%	-0.56%

資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比33億円増加の194億円
- 役務取引等利益は、前年同期比46億円増加の103億円
 - 貸出関連手数料は51億円と、大型のLBO案件実行に伴う手数料収益が好調に推移。M&A手数料や当行および地域金融機関のリテール顧客向け投資信託販売増加に伴う投資信託関連利益も前年同期比増加
- 国債等債券損益は、国内REITの売却（39億円）等も寄与し64億円を計上（有価証券ポートフォリオのオペレーションについては21ページ参照）
- 組合出資損益は54億円と前年同期比13億円増加、不動産関連、不良債権関連、バイアウトファンドともに順調に推移し前年同期比増加（詳細は5ページ参照）

	2022年度	2023年度			増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
(単位：億円)					
非資金利益	160	57	136	194	+33
役務取引等利益^{*1}	57	40	62	103	+46
貸出関連手数料	27	15	35	51	+24
投資信託関連利益	12	7	8	16	+4
GANB手数料	12	8	8	17	+4
M&A手数料	1	6	2	8	+6
その他	2	2	7	9	+6
特定取引利益^{*2}	18	-17	18	1	-17
<参考>					
リテール関連の投資性 商品販売利益^{*3}	19	5	6	11	-7
うち、投資信託	7	4	5	9	+2
うち、仕組債	11	0	0	0	-10

	2022年度	2023年度			増減額 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
(単位：億円)					
その他業務利益^{*2}	84	33	55	89	+4
うち、国債等債券損益 (A)	-23	27	36	64	+87
日本国債	-3	-	-	-	+3
地方債	-3	-0	-0	-0	+3
外国国債・モーゲージ債	-	-9	-	-9	-9
その他	-15	36	36	73	+89
うち、私募投信	36	12	21	34	-2
うち、REIT	-0	24	15	39	+40
うち、組合出資損益	40	11	42	54	+13
うち、金融派生商品損益 (B)	43	-1	0	-1	-44
(A)+(B)^{*4}	19	26	36	62	+42

*1 2023年度より業務別に収益と費用をネットしたベースで記載

*2 1Qにおいて、会計処理上のテクニカルな要因により、特定取引利益（▲13億円）とその他業務利益に含まれる外為売買損益（+13億円）の間で入り繰りが生じている

*3 投信の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上、仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

*4 有価証券ポートフォリオに係る損益

持分法投資損益

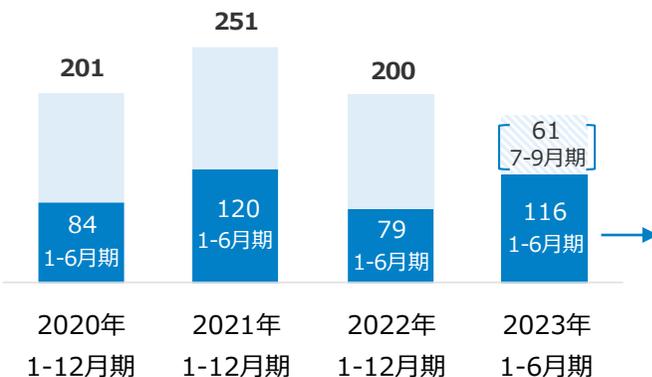
- 持分法投資損益は14億円の利益

- ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の4-6月期実績は、堅調な資金利益に加え、ベトナム国内における金利低下局面を捉えた債券売却オペレーション等により非資金利益が伸長し、前四半期比増加

(単位：億円)	2022年度	2023年度			増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
持分法投資損益	8	5	9	14	+6

OCB当期利益*

(億円)



あおぞら銀行の2023年度中間期決算には、OCBの2023年1-6月期分の15%（のれん償却含む）取込み

* 為替レートは1ベトナムドン=0.0057円を使用

経費

● 経費は前年同期比13億円増加の304億円

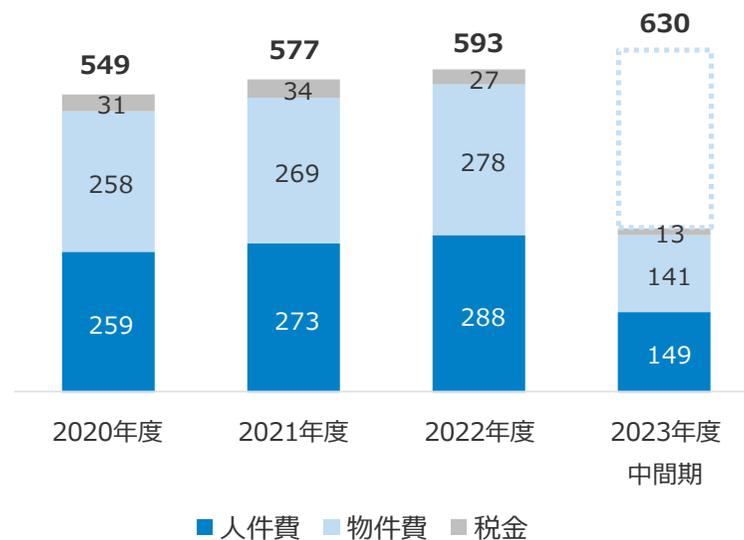
- ・ 人的資本への投資を継続しており、昨年度に続きベアを実施したことや要員を増加したこと等により、人件費は前年同期比8億円増加
- ・ 引き続き経費コントロールに努め、経費全体では期初予算（630億円）に対する進捗率は48%
- ・ 1人当たりビジネス利益は前年同期比1.8百万円増加

	2022年度 中間期 A	2023年度		中間期 B	増減 B - A
		1Q	2Q		
経費	291	150	153	304	+13
人件費	141	72	76	149	+8
物件費	133	70	70	141	+7
うち、IT関連費	57	30	31	61	+4
税金	16	7	5	13	-2

(単位：百万円)					
1人当たりビジネス利益	7.3	-	-	9.2	+1.8

経費推移

(億円)



与信関連費用

- 与信関連費用は中間期は99億円の費用、第2四半期は90億円の費用
 - 貸倒引当金は、米国オフィス案件のワークアウト進捗に伴い追加的な引当を実施し、中間期において個別貸倒引当金と一般貸倒引当金合わせて米国オフィス案件全体で124億円繰入（海外不動産ノンリコースローンの対応状況については17-18ページ参照）
 - 国内およびその他海外案件については、良好なポートフォリオを維持し、26億円の戻入を計上
 - 北米コーポレートローンにおける新規の貸倒発生はない
- 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.30%と2023年3月末比0.17ポイント上昇

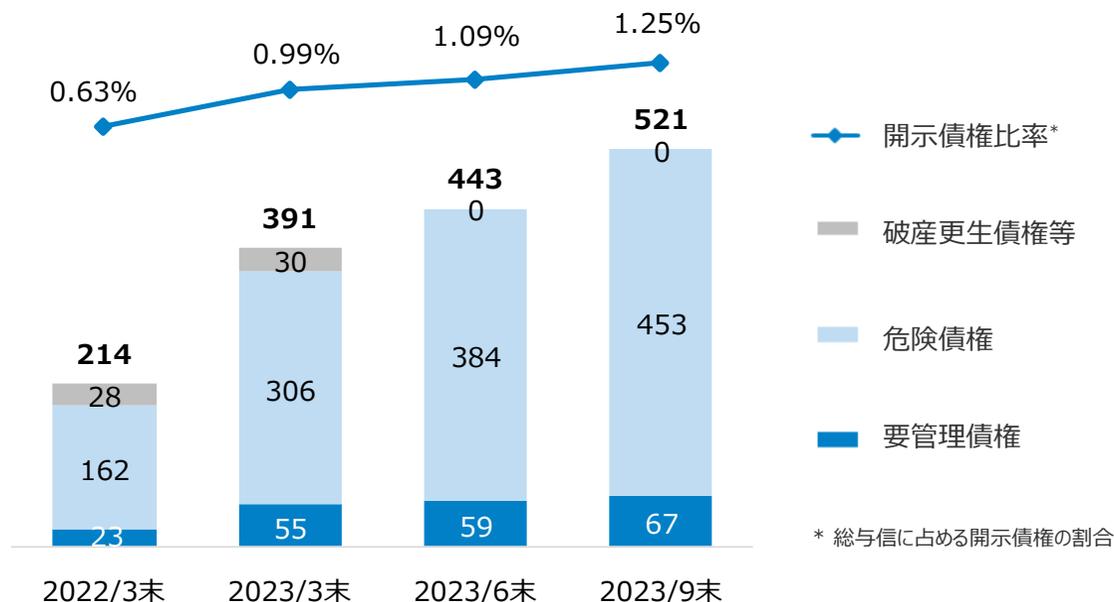
貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年度		2023年度		
	中間期	通期	1Q	2Q	中間期
与信関連費用	20	-17	-9	-90	-99
貸倒引当金	11	-11	-6	-91	-97
個別貸倒引当金	-1	-59	-3	-72	-75
一般貸倒引当金	12	48	-2	-19	-21
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-0	-0	-0	-0
貸出金償却	-0	-1	-0	-0	-0
債権売却損益等	-0	-15	-3	-0	-4
償却債権取立益	11	11	1	2	3

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末
貸倒引当金残高(A)	440	454	537
一般貸倒引当金残高	336	339	358
貸出金残高 (B)	38,813	40,133	41,181
貸倒引当金対象残高 (C)	34,828	36,158	36,941
(A) / (B)	1.13%	1.13%	1.30%
(A) / (C)	1.26%	1.25%	1.45%
その他要注意先引当率	4.9%	5.0%	5.8%
正常先引当率	0.5%	0.5%	0.4%

金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権比率は1.25%（2023年3月末比0.26ポイント上昇）
 - ・ 危険債権は、主に米国オフィス案件のワークアウト進捗に伴う債務者区分の見直しの影響（180億円、米ドルベースでは120百万ドル）（詳細は18ページ参照）および円安の影響（28億円）により増加した一方、既往開示債権の回収も進み、ネットでは3月末比147億円増加



(単位：億円)	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末
総与信額	33,674	39,360	40,657	41,684
開示債権 (A)	214	391	443	521
保全額 (B)	191	365	413	483
貸倒引当金	116	132	144	208
担保保証等	74	233	269	275
保全率 (B) / (A)	89.3%	93.4%	93.2%	92.7%

* 総与信に占める開示債権の割合

バランスシートの概要

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
貸出金	38,813	40,133	41,181	+2,368
有価証券	12,787	13,891	13,952	+1,165
現金預け金	12,750	12,981	14,074	+1,324
特定取引資産	1,512	1,337	2,077	+564
その他	5,976	6,785	6,306	+330
資産の部	71,840	75,130	77,593	+5,752

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	54,973	56,383	57,188	+2,214
社債	1,477	1,637	2,022	+544
借入金	5,256	5,291	5,561	+304
債券貸借取引受入担保金	2,159	2,658	3,120	+961
特定取引負債	1,218	1,556	1,949	+730
その他	2,443	3,348	3,403	+959
負債の部	67,529	70,875	73,244	+5,715
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	2,918	2,939	2,948	+29
その他有価証券 評価差額金	-454	-589	-763	-309
為替換算調整勘定	76	109	142	+65
その他	-104	-80	147	+252
純資産の部	4,311	4,254	4,348	+37
負債及び純資産の部合計	71,840	75,130	77,593	+5,752

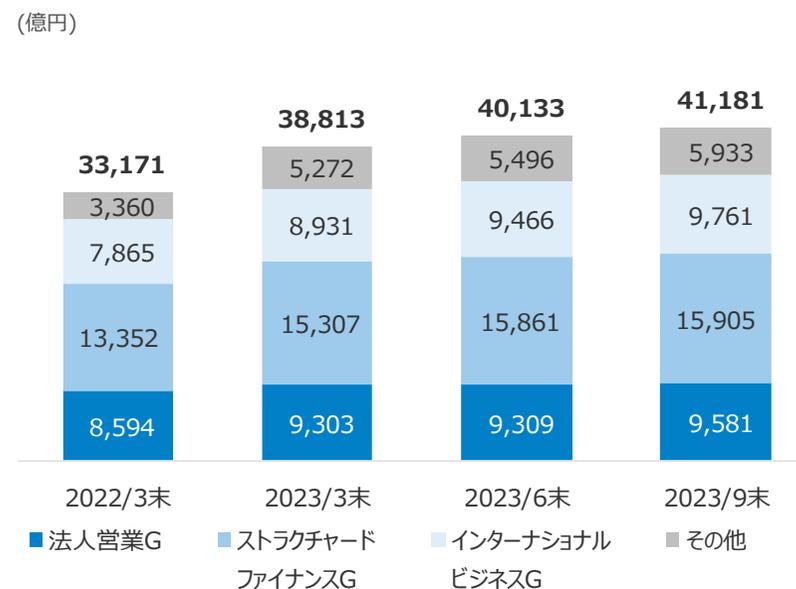
貸出 - 全体 -

- 貸出金残高は2023年3月末比2,368億円増加し、4兆1,181億円
- うち、国内向けは1,289億円増加、海外向けは1,078億円増加（米ドルベースでは379百万ドル減少）
 - ・ ストラクチャードファイナンスグループは、LBO案件への取組み等により3月末比598億円増加
 - ・ インターナショナルビジネスグループは、円安の影響により3月末比830億円増加（米ドルベースでは162百万ドル減少）

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,133	41,181	+2,368
国内向け貸出	25,101	25,535	26,391	+1,289
海外向け貸出*(B)	13,711	14,598	14,790	+1,078
(B) / (A)	35.3%	36.4%	35.9%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

セグメント別貸出金残高推移



セグメント別貸出金残高

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
法人営業G	9,303	9,309	9,581	+278
ストラクチャードファイナンスG	15,307	15,861	15,905	+598
インターナショナルビジネスG	8,931	9,466	9,761	+830
その他	5,272	5,496	5,933	+661
合計	38,813	40,133	41,181	+2,368

貸出 - 国内向け -

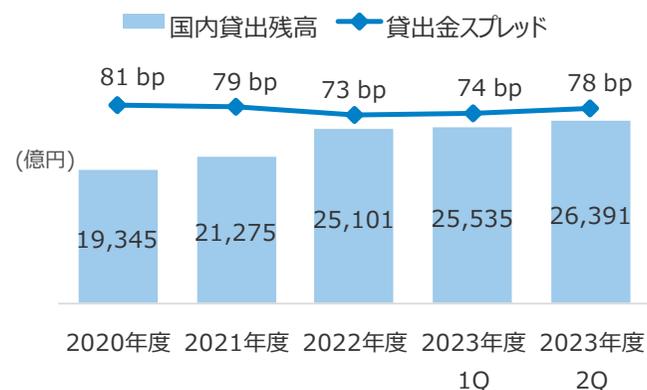
- 国内向け貸出は2兆6,391億円（2023年3月末比1,289億円増加）
 - 製造業の増加（3月末比+499億円）は主にLBO案件の取上げ、電気・ガス・熱供給・水道業の減少（同▲284億円）は主に環境ファイナンス案件のシンジケーションによる売却、その他サービス業の増加（同+332億円）は主に高格付け案件の取上げによるもの
- 国内向け貸出の貸出金スプレッドは、78bpsと前四半期比改善

業種別・シェア

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	2,587	2,804	3,086	+499	12%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,415	1,403	1,130	-284	4%
情報通信業	1,053	1,019	1,152	+98	4%
運輸業・郵便業	497	493	503	+5	2%
卸売業・小売業	869	812	849	-19	3%
金融業・保険業	3,424	3,338	3,455	+30	13%
不動産業	7,604	7,606	7,738	+134	29%
うち、ノンコースローン	4,280	4,208	4,332	+52	16%
物品賃貸業	1,487	1,740	1,712	+224	7%
その他サービス業	1,552	1,723	1,884	+332	7%
その他	4,609	4,592	4,876	+267	19%
合計*	25,101	25,535	26,391	+1,289	100%

* 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

国内貸出残高・貸出金スプレッド*



* 行内管理ベース。貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点

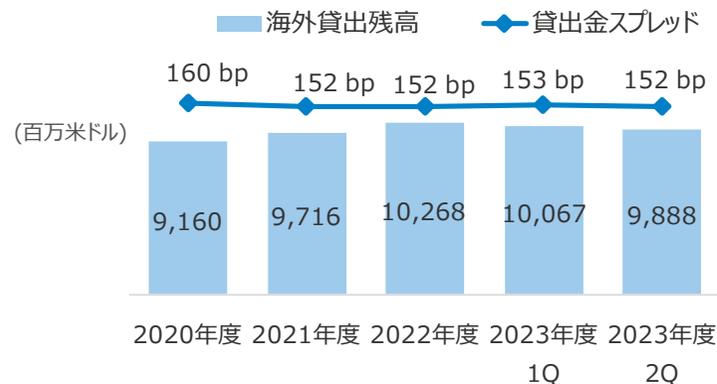
貸出 - 海外向け -

- 海外向け貸出は1兆4,790億円、米ドルベースでは9,888百万ドル（2023年3月末比379百万ドル減少）
 - ・ うち、北米向けコーポレートローンは3月末比223百万ドル減少、海外不動産ノンリコースローンは3月末比210百万ドル減少
- 海外向け貸出の貸出金スプレッドは、152bpsと横ばいで推移

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,133	41,181	+2,368
海外向け貸出* (百万米ドル)	10,268	10,067	9,888	-379
海外向け貸出 (B)	13,711	14,598	14,790	+1,078
(B) / (A)	35.3%	36.4%	35.9%	-
為替レート (US\$/¥)	¥133.54	¥145.00	¥149.58	¥16.04

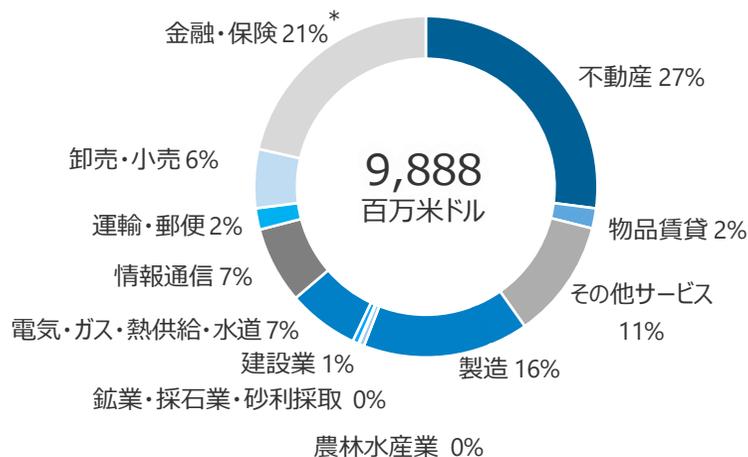
* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

海外貸出残高・貸出金スプレッド*



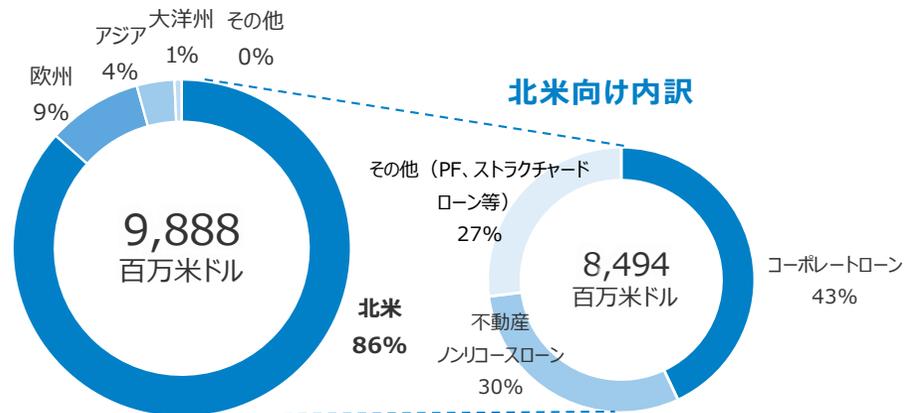
* 行内管理ベース。貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点

業種別



* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

地域別

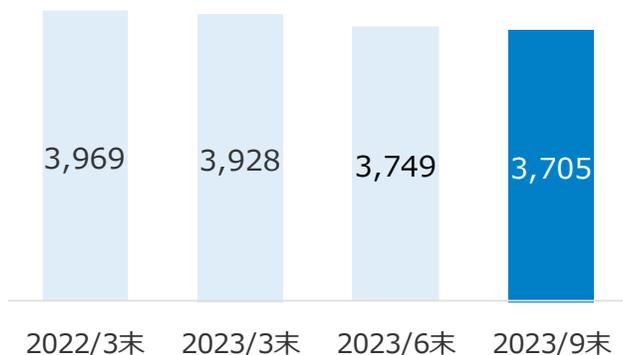


貸出 - 北米向けコーポレートローン

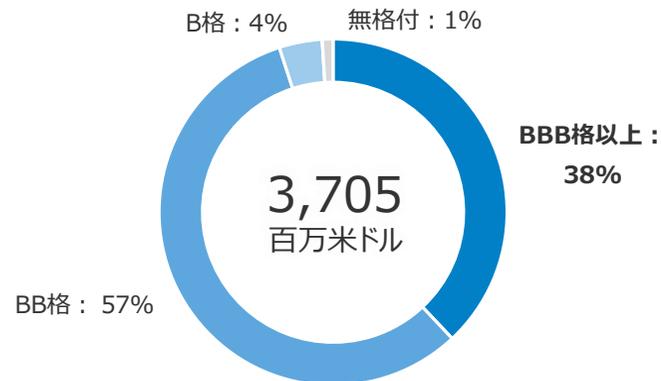
- 北米コーポレートローンの残高は、米ドルベースで3,705百万ドル（2023年3月末比223百万ドル減少）
 - ・ 引き続きローンポートフォリオの質の維持を優先し、市場環境を踏まえた機動的なリバランスを行う等、エクスポージャーのコントロールを継続
 - ・ ローンポートフォリオの価格は堅調な水準を維持。BB格以上の割合は95%と3月末比ほぼ同水準

北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)

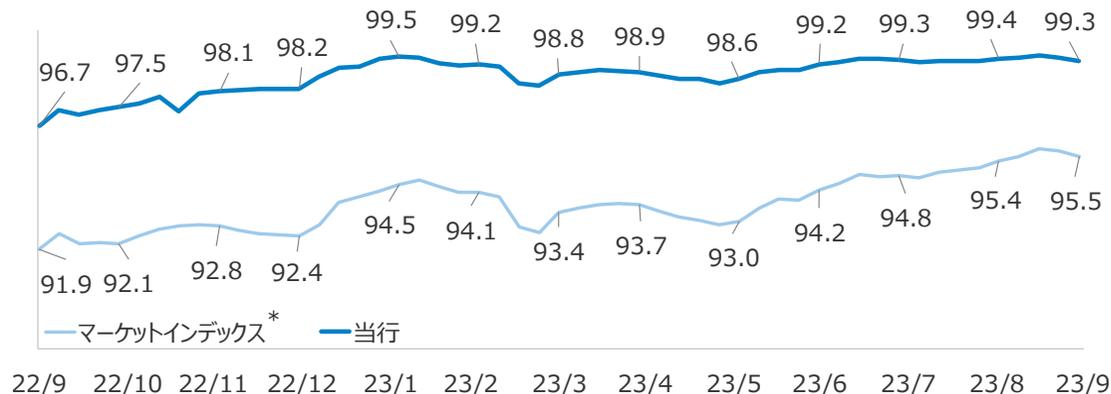


格付分布の状況*



* 格付：S&P/ファシリティベース

平均ビッドプライス推移



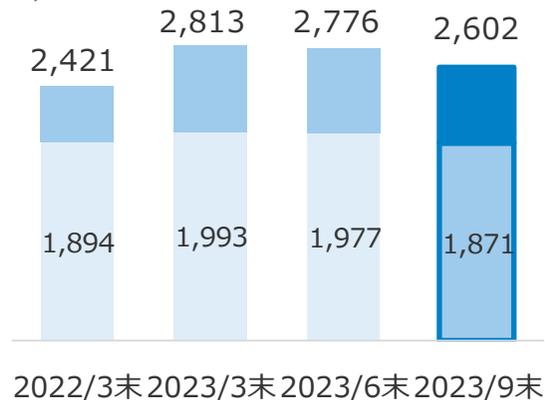
* 出典：Leveraged Commentary & Data

貸出 – 海外不動産ノンリコースローン –

- 海外不動産ノンリコースローンの残高は2,602百万米ドル（2023年3月末比210百万米ドル減少）
 - 地域別では、米国が96%、英国が3%、カナダが1%
 - 米国オフィス案件（1,785百万ドル）の詳細については18ページ参照

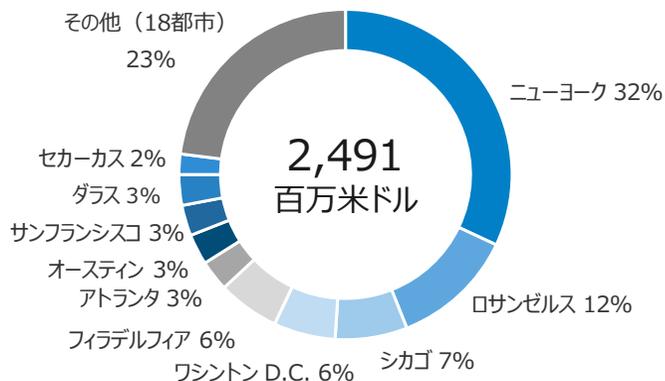
海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)

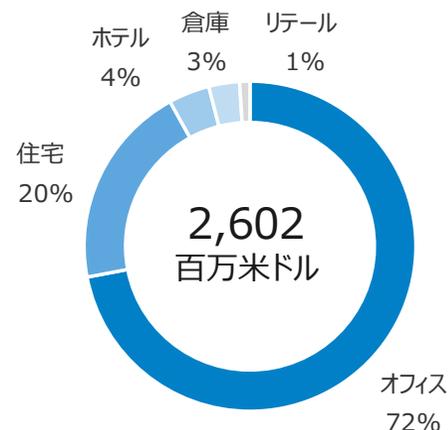


オフィス案件
(うち米国：
1,785百万米ドル)

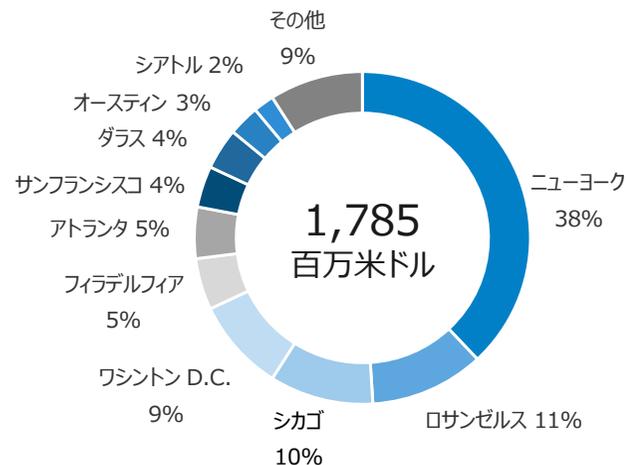
うち米国・都市別（全案件）



用途別



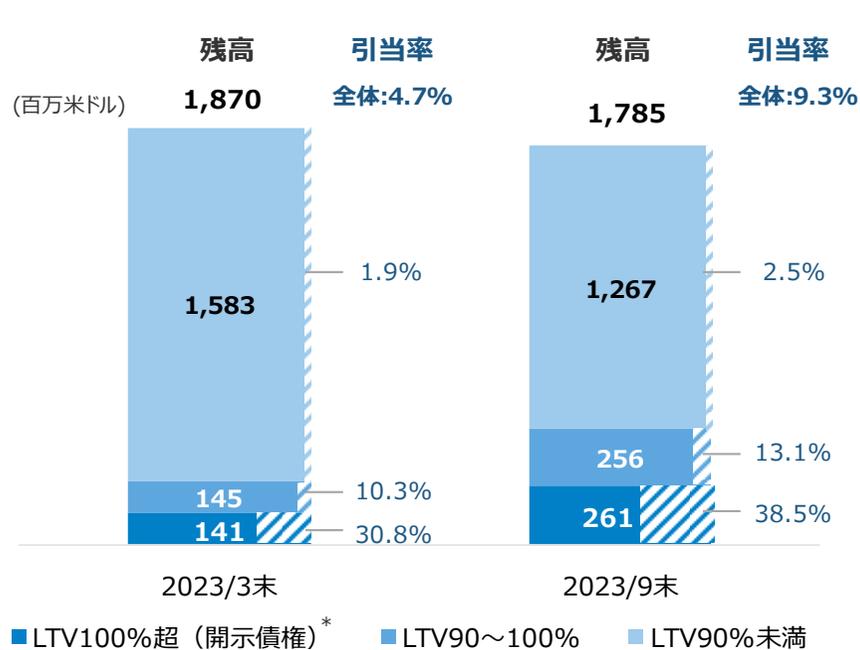
米国・都市別（オフィス案件）



貸出 – 海外不動産ノンリコースローン 米国オフィス案件 –

- 米国オフィス案件の残高は2023年3月末比84百万米ドル減少の1,785百万米ドル。貸出全体に占める割合は6.5%
 - うち、開示債権は261百万米ドル（3月末比120百万米ドル増加）、開示債権比率は14.6%（3月末は7.5%）
 - 中間期は、ワークアウトの進展および保守的な鑑定評価に基づき追加的な引当124億円（78百万米ドル相当）を繰り入れ
 - 9月末時点の米国オフィス案件全体の引当率は9.3%、うち、LTV100%超（開示債権）の引当率は38.5%、LTV90～100%の案件の引当率は13.1%と3月末比上昇

当行の米国オフィスポートフォリオの状況



* 原則LTV100%超の案件を開示債権に分類

(単位：百万米ドル)	2023年3月末			2023年9月末		
	貸出残高	引当額	引当率*	貸出残高	引当額	引当率*
LTV90%未満	1,583	29	1.9%	1,267	32	2.5%
LTV90～100%	145	15	10.3%	256	33	13.1%
LTV100%超 (開示債権)	141	43	30.8%	261	100	38.5%
合計	1,870	88	4.7%	1,785	167	9.3%

* 総与信ベース

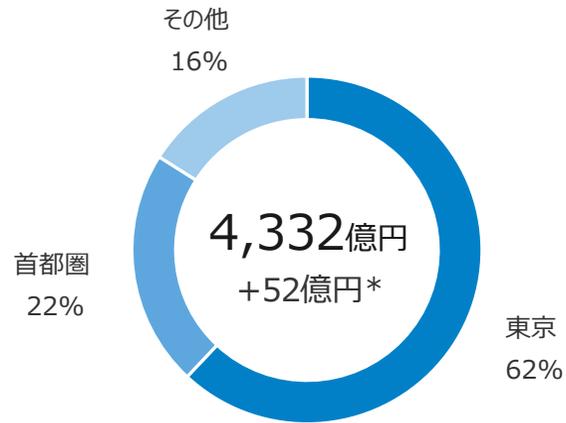
地域別オフィス市況

サンフランシスコ	ボラティリティの大きな地域性を反映し相対的に価格下落が大きい地域であるが、底値を探る動きがみられている
ロサンゼルス	都市部の大型物件の売買事例はまだ限定的であるが、郊外物件には需要が見られ始めている
ニューヨーク	築浅のClass A物件を中心に堅調な稼働状況が見られるほか、再開発目的でワークアウト案件を取得する動きも見られる
ワシントンD.C.	稼働状況の優良な物件ではCMBSによるリファイナンス事例など、他地域比で物件の動きが多くみられる
シカゴ	未だ売買事例は限定的であるが、底値を探る動きがみられている

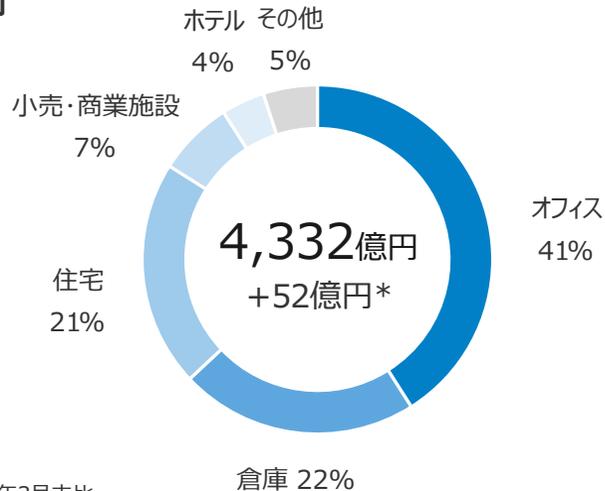
貸出 - 国内不動産ノンリコースローン -

- 国内不動産ノンリコースローンの残高は、2023年3月末比ほぼ横ばいの4,332億円
 - ・ 金利上昇局面を勘案しREITの取り上げを中心に進め、REITを除く不動産ノンリコースローンはリスクコントロールの観点から優良案件を厳選して取り上げ
 - ・ LTVは、不動産ノンリコースローン（除くREIT）全体の99%が70%以下、REITは全て50%未満

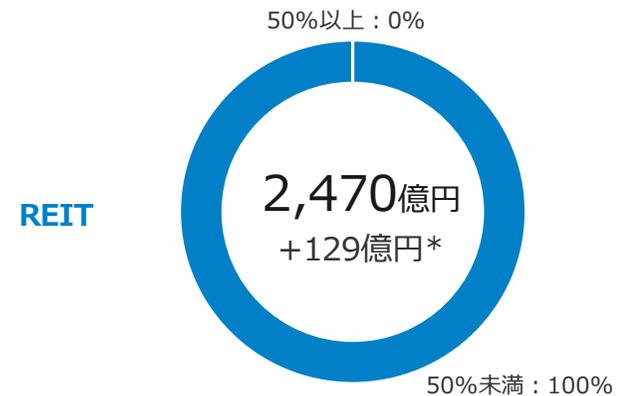
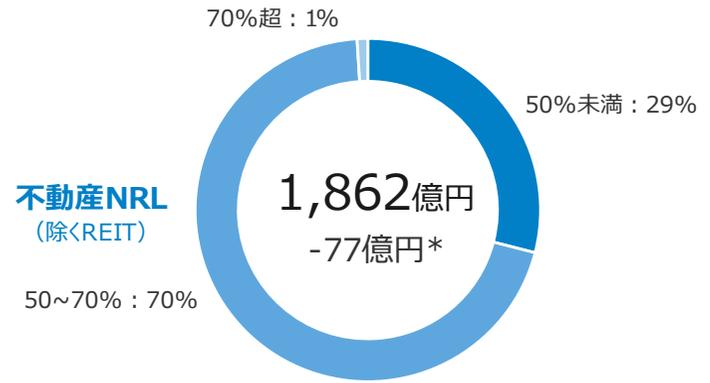
地域別



用途別



LTVの状況



* 2023年3月末比

有価証券

- 有価証券残高は1兆3,952億円（2023年3月末比1,165億円増加）
 - 残高増加は、主に円安の影響（約800億円）およびヘッジ目的のベアファンドの購入（約180億円）によるもの
- ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損は926億円、2023年3月末比287億円増加、うち、円安の影響136億円、実現益の計上158億円（国債等債券損益64億円、株式等関係損益94億円）
 - 満期保有目的債券に区分しているものはない
- 9月末時点のデュレーション*は、米国債5年、モーゲージ債7年、地方債4年、国債17年

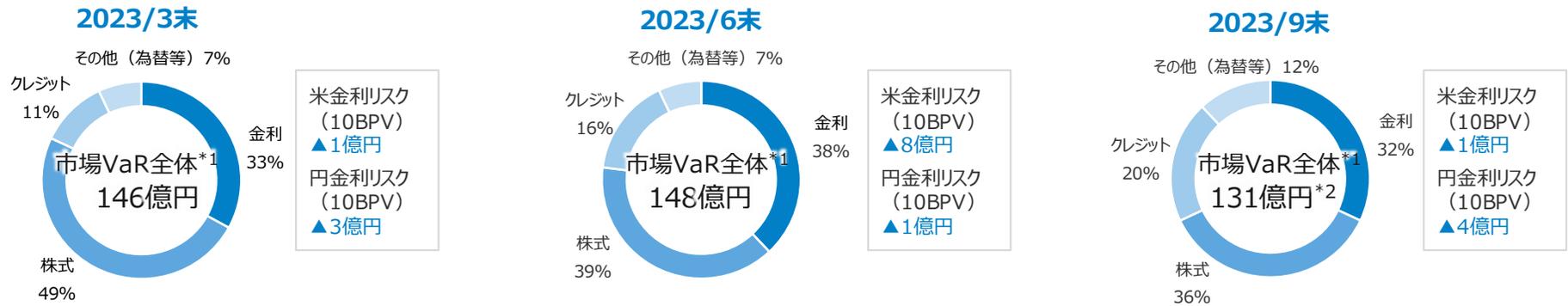
	貸借対照表計上額				評価損益					
	(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A	2023年 3月末 C	2023年 6月末 D	2023年 9月末 E	増減額 E - C (3月末比)	増減額 E - D (6月末比)
国債		183	185	273	+90	-13	-11	-23	-10	-11
地方債		389	343	303	-86	-1	-0	-2	-1	-1
社債・短期社債		1,279	1,462	1,363	+84	-9	-0	-5	+3	-4
株式		301	295	264	-37	128	130	101	-27	-29
外国債券		4,587	5,323	5,188	+600	-624	-722	-919	-294	-196
外国国債		1,958	2,500	2,479	+521	-270	-319	-414	-143	-94
モーゲージ債		1,523	1,596	1,512	-11	-325	-371	-474	-148	-102
その他		1,106	1,226	1,195	+89	-28	-31	-31	-2	+0
その他有価証券		6,044	6,280	6,559	+514	-140	-248	-255	-115	-6
ETF		1,233	1,326	1,318	+85	-237	-270	-329	-91	-58
組合出資		1,695	1,811	1,777	+81	18	18	8	-10	-10
REIT		465	383	361	-103	65	46	32	-32	-14
投資信託		2,250	2,362	2,672	+422	-14	-49	26	+40	+75
その他		400	396	429	+29	27	5	6	-21	+0
合計		12,787	13,891	13,952	+1,165	-659	-854	-1,105	-445	-250
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益						-638	-769	-926	-287	-156

* 単体ベース

有価証券のオペレーション状況

- リスク量コントロールを機動的に実施しつつ有価証券ポートフォリオの再構築を進める一方、第2四半期後半の更なる米国・欧州金利上昇局面を踏まえ、9月末にかけてリスクオフを推進
- 有価証券のほか、下記に含まれない円建社債や貸出金を含めたバンキング勘定全体の円金利リスク削減オペレーションを実施し、実質的な円金利リスクは限定的になるようコントロール

市場リスク (VaR) の状況



*1 2023年3月末データより、保有期間を考慮した計数に変更

*2 速報値ベース

ALM/証券投資のオペレーションの状況

	単位	残高*1, 2			ヘッジ考慮後 実質残高*1, 2 2023年9月末	単位	売却益*3	売却損・償還損*3	実現損益*3
		2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末			2023年度 中間期		
国債・地方債・政保債	(億円)	382	377	378	378	(億円)	3	-0	2
米国債	(百万米ドル)	1,250	1,550	1,550	-	(億円)	19	-9	9
欧州国債	(百万ユーロ)	405	405	405	-	(億円)	8	-	8
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,341	1,314	1,286	-	(億円)	22	-	22
ETF	(百万米ドル)	1,101	1,101	1,101	81	(億円)	-	-	-
REIT	(億円)	69	75	87	87	(億円)	6	-1	4
投資信託	(億円)	385	396	428	342	(億円)	22	-0	21
						合計	81	-12	69

(注1) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース (リスク量ベース)

(注2) ヘッジ考慮後実質残高および実現損益には、ヘアファンド分を含む

*1 残高およびヘッジ考慮後実質残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した投資信託解約益38億円を含む

金融派生商品損益	(億円)	-1
株式派生商品損益	(億円)	-3
合計	(億円)	-5

調達

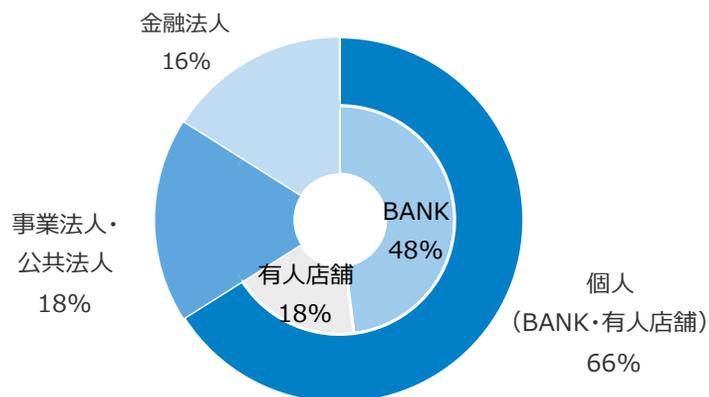
● コア調達は5兆9,210億円（2023年3月末比2,758億円増加）

- うち個人預金残高は3月末比1,596億円増加。個人調達比率は66%と、3月末比同水準

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
コア調達計	56,451	58,021	59,210	+2,758
預金・譲渡性預金	54,973	56,383	57,188	+2,214
うち、個人預金残高	37,396	38,608	38,992	+1,596
社債	1,477	1,637	2,022	+544
個人調達比率 *	66%	67%	66%	
預貸率	71%	71%	72%	

* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

顧客層別（コア調達）



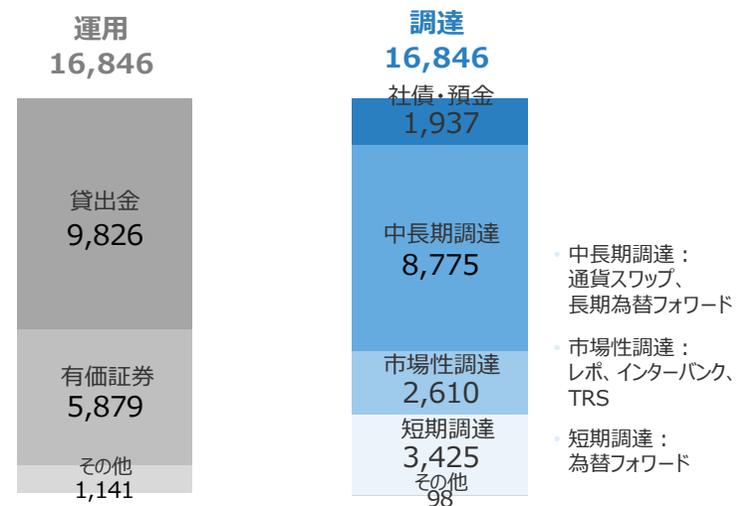
手元流動性*

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
手元流動性	13,566	13,045	13,085	-480

* 単体ベース
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している
資金繰り運営上の余剰資金

外貨運用・調達

(百万米ドル)



- 中長期調達：
通貨スワップ、
長期為替フォワード
- 市場性調達：
レボ、インターバンク、
TRS
- 短期調達：
為替フォワード

参考：円金利上昇による影響

- 円金利が全年限において0.1%上昇した場合の年間資金利益影響額（試算）は約+24億円

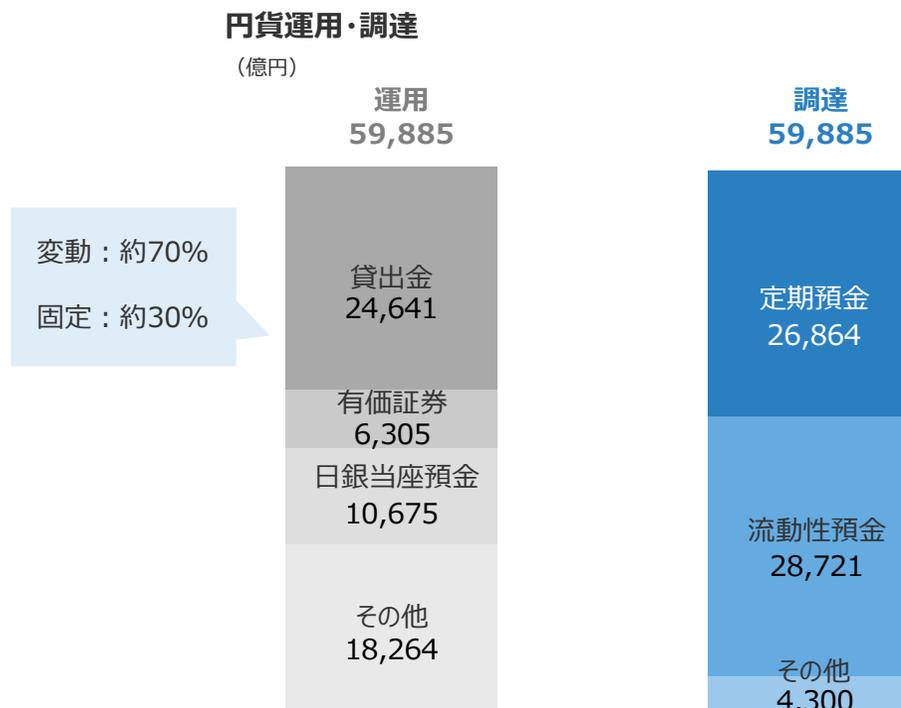
内訳

運用サイド	約+33億円
調達サイド	約▲9億円
<hr/>	
約+24億円	

- 運用サイド：変動貸出および円投における資金運用収益増加
- 調達サイド：変動金利調達における調達費用の増加

試算前提

- 全年限において0.1%金利上昇
- バランスシートは2023年9月末から不変

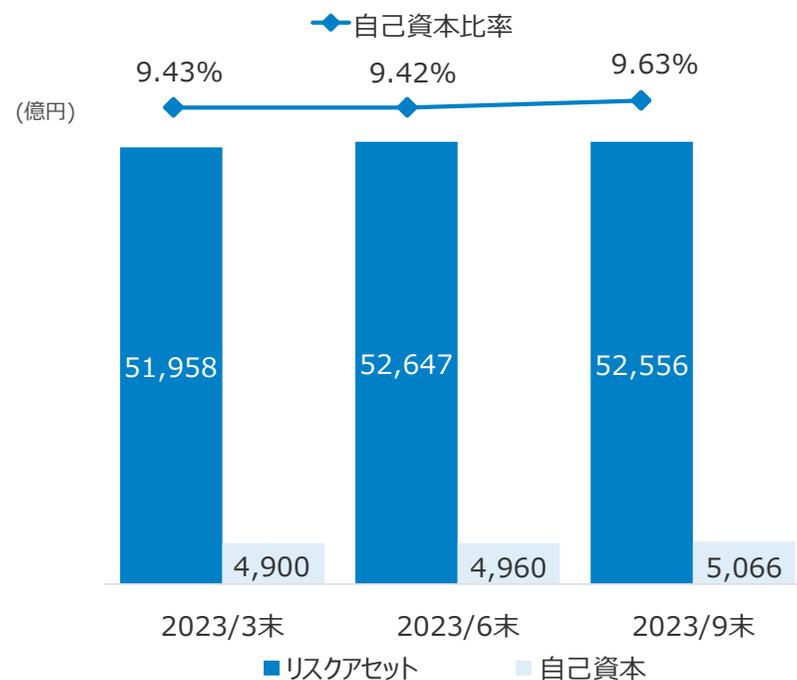


自己資本比率（速報値）

- 自己資本比率（国内基準）は9.63%（速報値）となり、十分な水準を維持
 - ・ CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算6.8%

国内基準

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
自己資本比率	9.43%	9.42%	9.63%	+0.20 %
自己資本 (A - B)	4,900	4,960	5,066	+165
基礎項目 (A)	5,129	5,189	5,293	+164
株主資本	4,718	4,742	4,750	+32
その他	411	447	543	+131
調整項目 (B)	228	229	227	-0
リスクアセット	51,958	52,647	52,556	+598
信用リスク・アセット	45,596	46,966	47,342	+1,746
マーケットリスク・アセット	4,784	4,102	3,645	-1,139
オペレーショナルリスク・アセット	1,577	1,577	1,569	-8



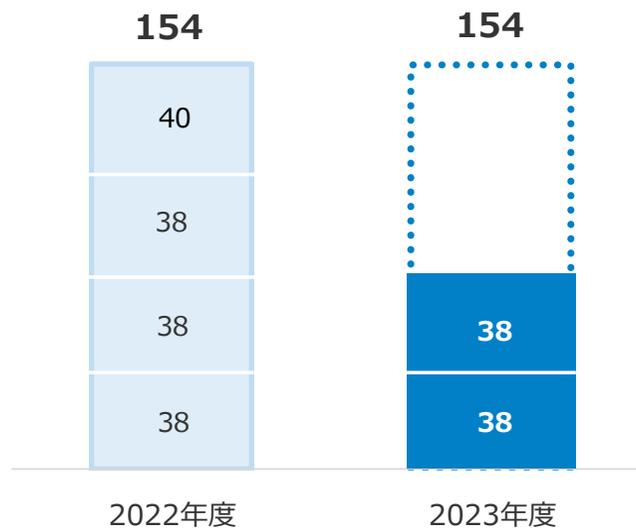
配当の状況

- 顧客関連ビジネスが順調に推移し、中間期の親会社株主純利益の進捗率が年間業績予想対比50%進捗していること、自己資本比率が9.63%（速報値）と十分な水準を維持していることから、第2四半期の1株当たり配当は、年間配当予想（154円）の四分の一となる38円に決定

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年度 予想			-	-	154円
2023年度 実績	38円	38円			

配当金額



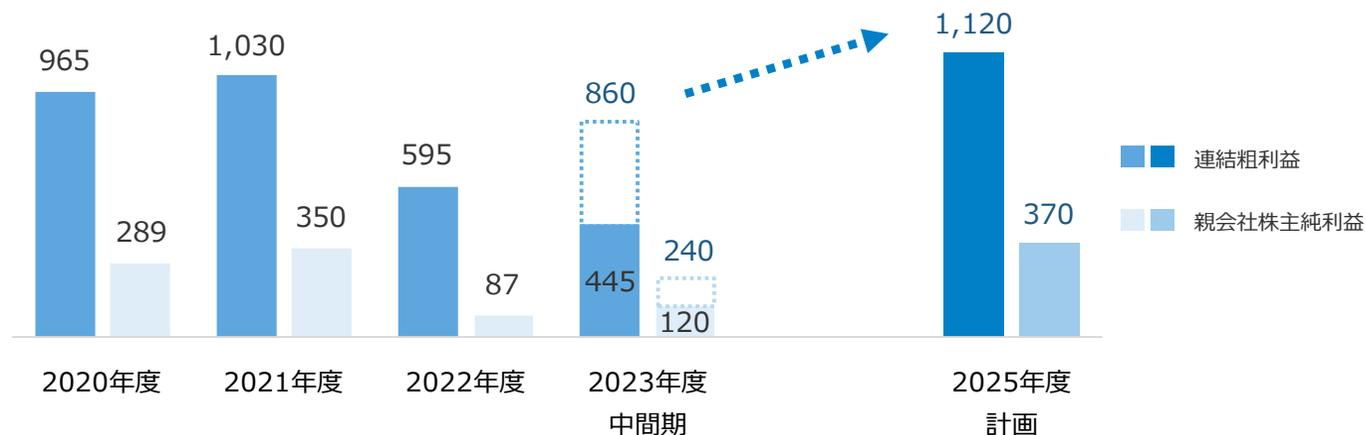
中期財務目標に対する進捗状況

主要業績評価指標 (KPI)

		2021年度	2022年度	2023年度1H	2025年度 (目標)
資本効率性	ROE	7.2%	1.9 %	5.6% ^{*3}	8% (中長期目標10%)
健全性	自己資本比率	10.4%	9.4 %	9.6% (速報値)	9%以上
生産性	1人当たりビジネス利益 ^{*1}	19百万円	4百万円	9百万円	20百万円
資金効率性	ビジネス利益RORA ^{*2}	1.1%	0.2 %	1.0% ^{*3}	1.3%
利益水準	親会社株主純利益	350億円	87億円	120億円	370億円

利益目標 (連結粗利益および親会社株主純利益)

(億円)



*1 ビジネス利益：連結実質業務純益+株式等関係損益

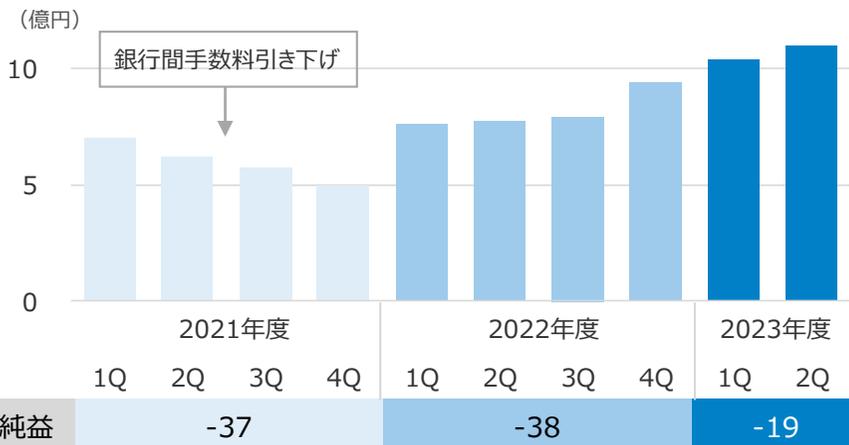
*2 ビジネス利益RORA：ビジネス利益/リスクアセット

*3 年換算ベース

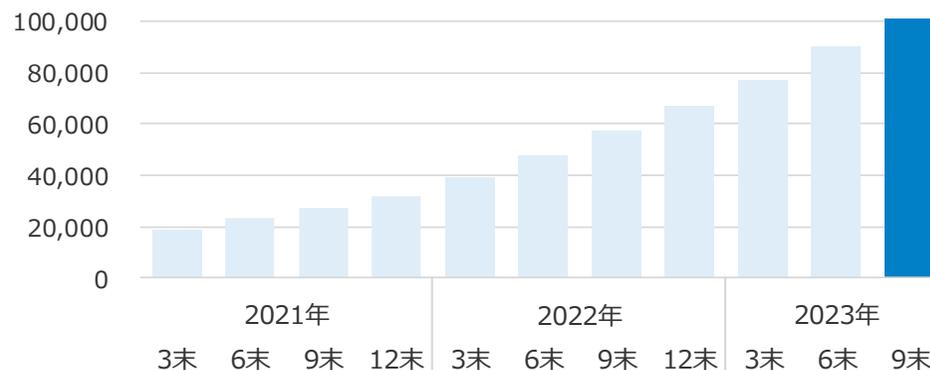
GMOあおぞらネット銀行（GANB）

- 第2四半期の粗利益は、計画を若干下回り11億円
 - 為替に係る粗利益は概ね計画通り進捗。為替件数については、第1四半期は一過性の要因により大きく伸長、第2四半期は計画通りの進捗
 - デビットカードは利用金額が計画を下回り、粗利益は計画未達。法人向けカードとしての利便性強化等により利用拡大を図る
- 法人口座数は堅調に伸長し、9月末時点で10万件に到達
- 「BaaS byGMOあおぞら」（「かんたん組込型金融サービス」から改称）契約数は、業界最多水準のラインアップを誇る銀行API数や迅速な技術サポートの提供により順調に増加

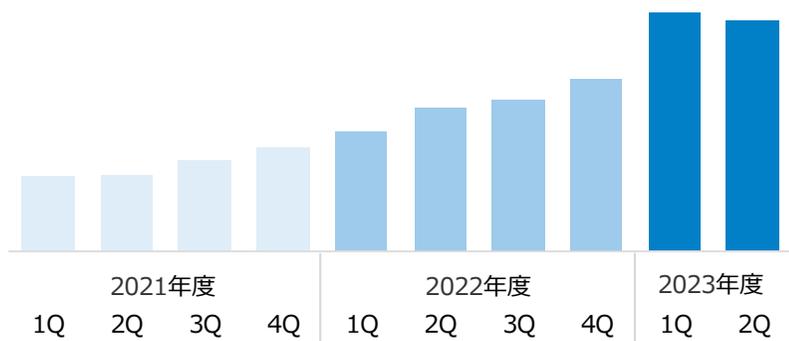
四半期毎粗利益



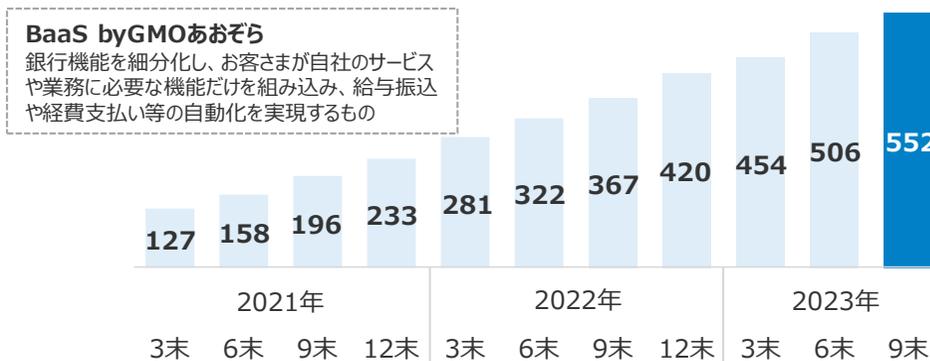
法人口座数



為替件数



BaaS byGMOあおぞら（旧:かんたん組込型金融サービス）契約数累計



当行および主要連結子会社の実績・連単差

(単位：億円)

A 単体当期純利益	85
B 親会社株主純利益	120
B-A (a+b) 連単差	35

連単差の内訳

a 連結子会社・関係会社	17
---------------------	-----------

	所有割合*1	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% *2	21	-21
あおぞら債権回収	67.6%	5	0
あおぞら証券	100.0%	1	-3
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	7	3
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	1	0
ABNアドバイザーズ	100.0%	1	-0
あおぞら企業投資	100.0%	1	0
Aozora Asia Pacific Finance Limited	100.0%	5	2
Aozora Europe Limited	100.0%	3	0
Aozora North America, Inc.	100.0%	23	11
その他	-	15	10
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	14 *3

b 連結調整	18
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	10
その他	-	7

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法投資損益の取込額

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール azbk001@aozorabank.co.jp

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません